

株主通信

2015年3月期 決算のご報告

2014.4.1~2015.3.31

高付加価値サービスの 創造・提供を通じて
お客様の満足と豊かな社会の発展に貢献します



アドソル日進

証券コード 3837

キラリと光るICT企業を目指して



アドソル日進株式会社 代表取締役社長

上田 賢三

経営理念

- 私たちは お客様に“魅力と満足”を提供します。
- 私たちは 健全な経営を通じて“伝統と信頼”を築きます。
- 私たちは 創意と熱意により“事業と業務の革新”に挑戦します。
- 私たちは “技術と能力”を磨き チームワークで 総合力を発揮します。
- 私たちは “会社の発展” “社員の幸福” “株主の利益”をともに追求します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社の2015年3月期における事業概況について、ご報告申し上げます。

2015年3月期における業績の概況

当期は、企業のICT投資が消費増税の影響も少なく順調に推移し、受注も前期から好調を維持したこともあり、5期連続での増収・営業増益を達成することができました。

売上面では、主力の社会システム事業がけん引役となり拡大したことに加え、金融システム事業が堅調に推移した結果、売上高は期初見通しを上回る9,038百万円と、前期比7.1%の増収となりました。

利益面では、増収効果に加え、売上原価率の低減策により、営業利益は期初見通しを上回る408百万円と、前期比で34.3%の増益となりました。経常利益は409百万円と前期比36.5%の増益、当期純利益は229百万円と前期比37.1%の増益となりました。これにより、ROE（自己資本当期純利益率）は、10.4%となりました。

総資産は、前期比700百万円の増加となりました。主な変動要因としては、売掛金が減少した一方で、当座預金、投資有価証券、売掛金が増加したことによります。

負債は、210百万円の増加となりました。主な変動要因としては、退職給付引当金が減少した一方で、買掛金、未払金、未払税金が増加したことによります。

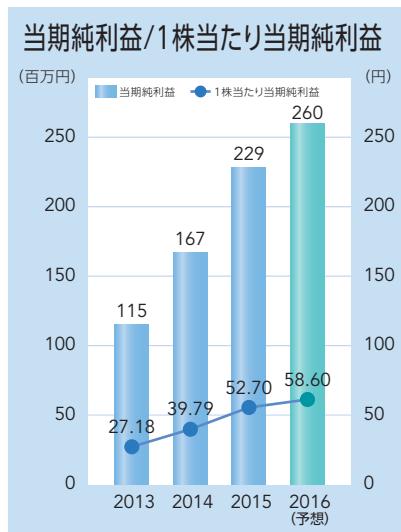
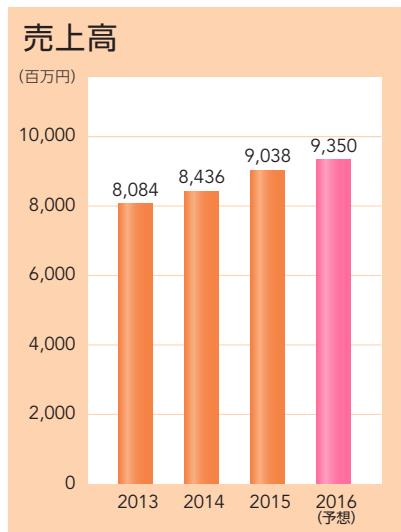
純資産は、資本剰余金、利益剰余金の増加等により490百万円の増加となりました。

これにより、当期末の自己資本比率は53.4%と、前期末に比べ2.8ポイントの増加となりました。

株主の皆様には、一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年6月

財務ハイライト



※1株当たり当期純利益は、2014年1月1日付けの株式分割を考慮したものです。

詳細な財務情報は当社ホームページ (<http://www.adniss.jp/>) に掲載しております。

事業展開

当社のコア事業領域を広義の社会インフラ分野（ビジネス・金融を含む）と位置付け、事業戦略として、競争優位性を発揮し、融合・連携による新たな価値の創造に挑戦しています。

社会システム事業

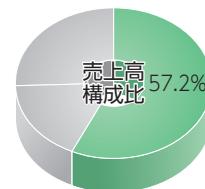
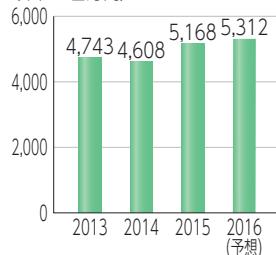
ビジネス分野では、電力自由化関連業務や公益企業向け基幹システム開発が拡大し、メディカル関連、クラウド関連等も堅調に推移しました。

通信分野では、SDN関連は拡大したものの、基地局管理や通信監視等が減少しました。

制御分野では、道路・交通関連が縮小したものの、発電・スマートメータ関連が拡大し、航空関連、防災関連等も堅調に推移しました。

以上の結果、当事業における売上高は、5,168百万円と、前期比12.1%の増収となりました。

(単位：百万円)



ユビキタス事業

組み込み分野では、自動車における次世代システム関連や、オフィス機器、メディカル機器、車載OS関連が拡大しましたが、Android端末関連の減少が大きく影響しました。

ユビキタス分野では、食品工場向けへの電界（人体）通信「タッチタグ」と、スマートメータ向けWi-SUNに準拠したファームウェアが堅調に推移しておりますが、ハードウェアの製品販売は減少しました。

以上の結果、当事業における売上高は、1,580百万円と前期比4.8%の減収となりました。

(単位：百万円)



金融システム事業

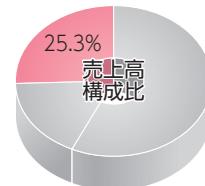
銀行・信託分野では、次世代営業店システム関連が堅調に推移した他、マイグレーション案件（新システムへの移行）が拡大しております。

信販・決済分野では、統合案件、基幹システム・決済系業務共に堅調に推移しました。

生損保・証券・その他の分野では、インターネット・バンキングや、損保の統合案件も堅調に推移しました。

以上の結果、当事業における売上高は2,289百万円と前期比5.6%の増収となりました。

(単位：百万円)

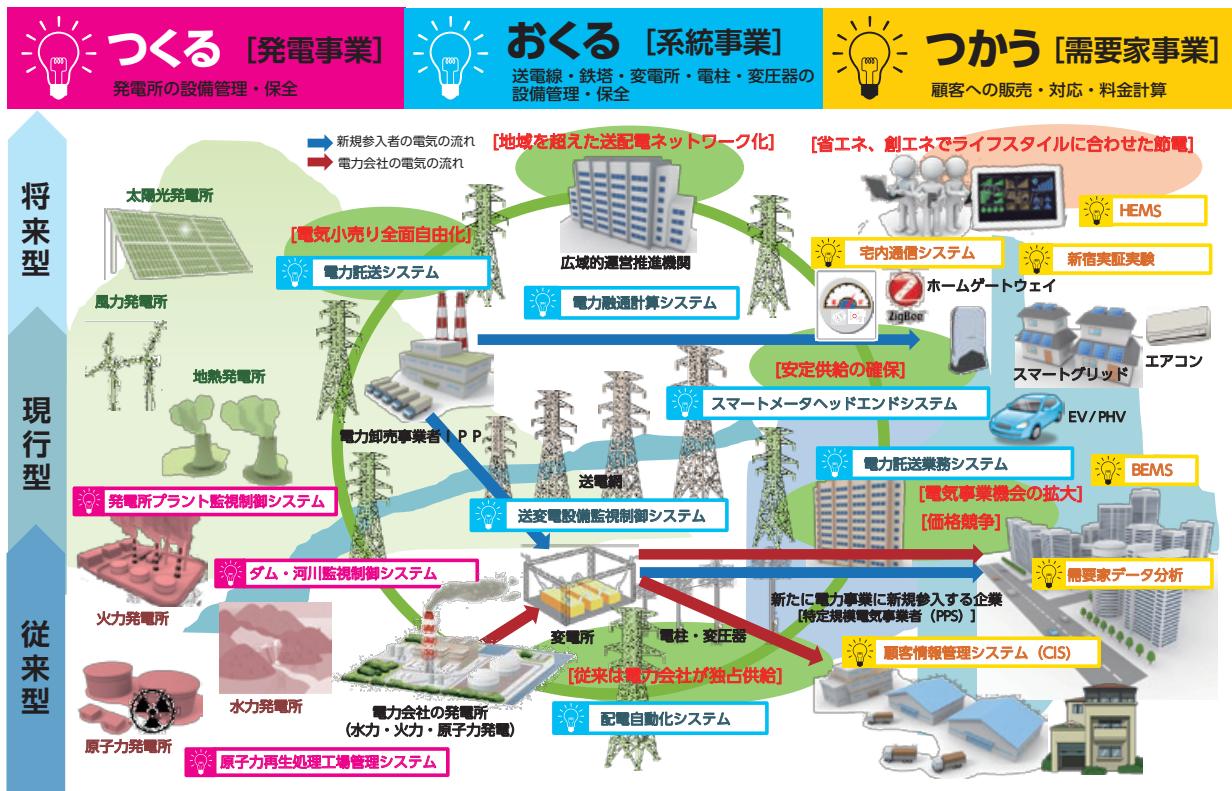


社会システム事業に貢献する「アドソル日進」のエネルギー領域での取り組み

2016年予定される電力の小売り自由化、2017年に予定されるガスの小売り自由化、2020年に見込まれる電力会社の発電分離や、現在検討が進められているガス会社の導管事業分離等、制度改革を契機としたICT投資需要に加え、エネルギー関連各社が提供する新サービス需要も高まっています。

当社は創業以来、電力の系統制御関連システム開発に携わり、技術の蓄積、及び対応領域の拡大を図っており、エネルギーの「つくる」「おくる」「つかう」のあらゆる領域で当社の技術が活かされています。

今後も、エネルギー関連システムにおける対応領域の拡大、及び当社ブランドの確立を目指し、全社一丸となった事業拡大を図ります。



Q 事業状況をお教えてください。

A 2015年3月期は売上・営業利益ベースでは5期連続となる増収・増益となりました。

当社を取巻く環境としては、社会インフラの更新需要に加え、足元では、エネルギーの自由化、防災、医療・介護、マイナンバー制度に関する需要が拡大しています。又、2020年の東京オリンピックに向けた、新たなサービス提供としての新規需要も拡大が見込まれます。更に、あらゆるモノがインターネットにつながるIoT (Internet of Things) 時代の到来を目前に控え、ICT投資需要は今後益々拡大するものと考えています。

このような環境のもと、当社は、「社会システムで飛躍する」をスローガンに、「社会システムのアドソル」「ソリューションのアドソル」「グローバルなアドソル」の3ブランドの確立に向け、事業を展開してまいりました。

「総合力の発揮」としては、次の成長エンジンとすべく「セキュリティ・ソリューション」の立上げに注力しました。特に、IoT時代においては、個人情報や機密情報の保護、サイバー対策等に向けた「セキュリティ」の強化は最重要課題となっており、当社においても重点施策の一つとして積極的に取り組んでいます。

「融合・連携による新たな価値の創造」としては、日本プロセス㈱との資本業務提携をはじめ、米国ESRI社、米国Lynx Software Technologies社や㈱ブレインワークス他との提携を強化し、セキュリティ、GIS他のソリューションの充実を図っております。

「競争優位の発揮」に向けては、保有技術・ノウハウの特許化の推進、生産性向上策として生産技術の革新に向けた調査・研究、プロジェクト管理人材の育成（技術者の4人に1人がプロジェクト管理の国際標準資格であるPMPを取得）、オフショア開発体制の拡充、オリジナル・ソリューションの機能強化、研究機関等との先端技術の共同研究等に取り組んでいます。

当社が長年積重ねた技術・ノウハウがエネルギーの自由化に活かされています。又、センサーネットワーク技術が「感震ブレーカー グラツとシャット」として話題を呼び、食品工場での安全対策としては当社の「タッチタグ (ID認証セキュリティ技術による入退管理)」が、スマートメータでは当社の「Wi-SUN技術」が、注目されています。

当社は、2016年3月期に創業40周年を迎えます。「高付加価値サービスの創造・提供を通じて豊かな社会の発展に貢献する」という企業理念に基づき、次の成長ステージに向けた「キラリと光るICT企業」を目指し、ビジョンと理念の実現に向け、事業基盤の拡充に取り組んでまいります。



Q 2016年3月期の取組みと見通しについてお聞かせください。

A 「電力やガスの自由化」をはじめとした旺盛なICT投資需要を確実に取込むとともに、日本のライフライン・システムに従事する企業の責務として、アドバンスト・ソリューションを責任をもってご提供できる体制、及び開発環境を充実させ、持続的な成長軌道を確固たるものとするに加え、2020年に予定されている東京オリンピック以降の成長を確実にする為に、「ソリューション提案」「開発環境整備」「国内外開発体制」「経営管理体制」の充実化を推進します。

社会システム事業では、エネルギー・交通・公共・医療等の主要分野に注力するとともに、「エネルギー」「セキュリティ」「クラウド」に関連したソリューション提供を強化してまいります。

ユビキタス事業では、プリント・医療・自動車等の

主要分野に注力するとともに、得意とするエネルギー・マネジメントシステム、ID認証セキュリティでの差別化を図る一方で、組込みOSセキュリティへの取組みも推進します。

金融システム事業では、次世代金融インフラ領域とクレジット・カード領域での事業拡大を推進します。

その他では、オフショア開発体制の充実、プロジェクト管理人材の更なる育成、生産技術の革新、オリジナル・ソリューションの充実等、積極的に投資も行います。

これらの施策により、2016年3月期通期の売上高は93.5億円、営業利益は4.3億円を計画しております。

尚、上期での売上高は45.1億円、営業利益は1.5億円を見込んでいます。

Q 最後に株主の皆様メッセージをお願いします。

A 当社株式を保有いただいている株主様は、この1年で1,256名増の3,918名様（2015年3月末現在）となりました。多くの皆様にご関心・ご興味をお寄せいただきましたことに、大変感謝しております。今後とも株主様のご期待に応えるべく、引続き業績拡大に努めてまいります。

当社の利益配分につきましては、安定的な成長を持続させる為の積極的な投資と、財務体質の安定化に向けた内部留保、株主の皆様に対する利益還元との適正なバランスを目指し、持続的な安定配当に留意し、業績に裏付けられた成果配分を、株主の皆様に対する利益還元の基本方針として、配当性向30%を目標とした配当を行ってまいりました。今後とも、この方針に沿って配当を行いたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2015年6月



● 2014年11月

- 「組込み総合技術展 Embedded Technology 2014」に出展
11月19日～21日 パシフィコ横浜にて



- 2015年3月期 中間決算発表
11月26日

2014年

11月

● 2015年2月

- 2015年3月期 第3四半期決算発表 2月9日
- 当社株式が貸借銘柄に選定 2月27日
- ドングルタイプの「Wi-SUN通信アダプタ」及び「Wi-SUNスニファ」販売開始 2月27日



2015年

2月

3月

● 2015年5月

- 2015年3月期 期末決算発表 5月11日
- 「ワイヤレスジャパン2015」に出展
5月27日～29日 東京ビッグサイトにて
- 「第11回GISコミュニティフォーラム」に出展
5月28日～29日 東京ミッドタウン

5月

● 2015年3月

- 株式会社ブレインワークスと情報システムの「セキュリティ領域」
「グローバル・ビジネス領域」に関する業務提携 3月2日
- 「第23回セキュリティ・安全管理総合展SECURITY SHOW
2015」に出展
3月3日～6日 東京国際展示場にて
- 早稲田大学理工学研究所と「次世代e-learningに関する研究」
領域で、共同特許出願 3月31日



● 2015年6月

- 定時株主総会
- 2015年3月期 期末株主通信発行
- 期末配当金支払い
- 株主優待品の発送 (3月末時点の株主様対象)
- 「ビジネスショー&エコフェア2015」に出展
6月17日～18日 福岡国際センターにて

2015年 (予定)

6月

8月

11月

12月

● 2015年8月

- 2016年3月期 第1四半期決算発表

● 2015年11月

- 2016年3月期 中間決算発表

● 2015年12月

- 中間株主通信発行
- 中間配当金支払い
- 株主優待品の発送 (9月末時点の株主様対象)

株主優待

対象株主

毎年9月30日、3月31日の株主様（年2回）

時期

100株以上2,000株未満：12月、6月に優待品を発送予定
2,000株以上：11月、5月にカタログを発送予定

優待内容

● 100株以上2,000株未満

「緑の募金」付き
クオカード(500円相当)



100株以上500株未満 500円相当
500株以上1,000株未満 1,000円相当
1,000株以上2,000株未満 1,500円相当

■ 保有期間特典

保有継続期間1年以上で、クオカード1枚（年間2枚）を追加贈呈

※保有継続期間は、毎年9月30日及び3月31日を基準日として、同一株主番号で1年以上継続して保有されている期間。（同一株主名簿に連続3回以上記録）

※このクオカードには、社会貢献寄付金として「緑の募金」が付いており、公益社団法人国土緑化推進機構へ寄付されます。集められた寄付金は、森林整備・緑化推進事業・森林に関わる人づくりに活用されています。

● 2,000株以上

「緑の募金」付きクオカード又は「紀州梅ギフト」から選べる
株主優待カタログ(3,000円相当の商品から1品)を贈呈



紀州五代梅
550g・約24粒



紀州五代の夢
5粒×2種（木箱）



祝梅
230g×2種



梅三華
150g×3種



紀州五代梅の心
10粒（木箱）



木熟梅ゼリー
「梅干家」8ヶ入り



紀州梅五代
梅肉エキス100g



五代庵
梅酒3本セット
各300ml

● 商品の発送

お申込はがきが到着した日から2週間程度でお届けします。
最終申込期限までに、商品のお申込がない場合は、クオカードをお届けします。

※写真はイメージで実際の商品と異なる場合があります。

新設！
2014年9月末より開始
2,000株以上保有の株主様

● 配当について

株主還元については、配当性向30%以上を目標として、中間及び期末に配当を行う（年2回）という基本方針を掲げております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき13円とさせていただきます。

既に2014年12月5日に実施済みの中間配当金1株当たり6円と合わせまして、年間配当金は1株当たり19円となります。

※2014年1月1日付けで、1株につき3株の割合で株式分割しています。

※分割以前の1株当たりデータは、3分割の割合で遡及修正しております。

1株当たり配当金の推移



● ホームページのご案内

当社ホームページ (<http://www.adniss.jp/>) でも、株主・投資家の皆様向けに配当や株主優待の情報を逐次提供しております。

又、財務・業績情報、IRライブラリー等の内容も充実しておりますので、是非ご覧ください。



世界シェアNo.1のGISエンジンである「ArcGIS」を活用し、当社が独自に製品化したGISサービス「SUN MAP」の特集記事 (<http://www.adniss.jp/gis-sunmap>) を掲載しました。

会社概要 (2015年3月31日現在)

| | |
|---------|---|
| 会社名 | アドソル日進株式会社 |
| 英文社名 | Ad-Sol Nissin Corporation |
| 所在地 | 東京都港区港南四丁目1番8号 |
| 設立 | 1976年3月13日 |
| 代表取締役社長 | 上田 富三 |
| 資本金 | 4億9,975万円 |
| 事業内容 | 独立系のICT企業として、社会システムを中核に企業や公共向け情報システムの開発、及びソリューションの提供並びに商品化と販売 |
| 社員数 | 485名 |
| 拠点 | 東京本社 <支社>関西、九州 <開発センタ>仙台 |

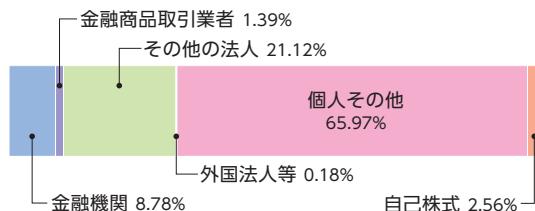
株式の状況 (2015年3月31日現在)

| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 14,400,000 株 |
| 発行済株式の総数 | 4,565,730 株 |
| 株主総数 | 3,918 名 |
| 大株主 | |

| 氏名又は名称 | 所有株式数(株) | 持株比率(%) |
|----------------------|-----------|---------|
| アドソル日進従業員持株会 | 609,200 | 13.69 |
| 株式会社インテック | 585,000 | 13.15 |
| 高原慶一郎 | 270,000 | 6.07 |
| 日本プロセス株式会社 | 247,000 | 5.55 |
| 株式会社みずほ銀行 | 186,000 | 4.18 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 138,000 | 3.10 |
| 今藤一行 | 75,000 | 1.69 |
| 海瀬希予史 | 75,000 | 1.69 |
| 日本生命保険相互会社 | 74,400 | 1.67 |
| 三菱電機コントロールソフトウェア株式会社 | 66,000 | 1.48 |
| 計 | 2,325,600 | 52.27 |

持株比率は自己株式(116,732株)を控除して計算しております。
又、自己株式は上記大株主から除外しております。

所有者別株式分布状況 (2015年3月31日現在)

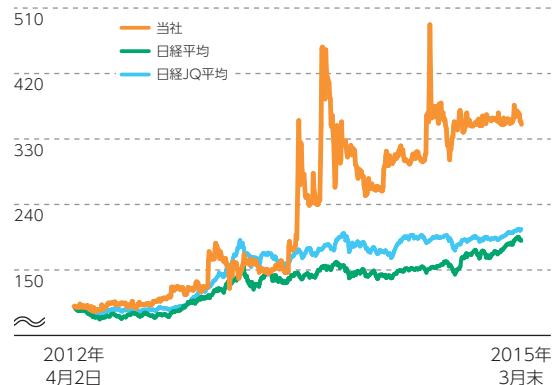


役員 (2015年6月25日現在)

| | | |
|---------|-------|------------------|
| 代表取締役社長 | 上田 富三 | うえ だ とみ ぞう |
| 常務取締役 | 田井 史徳 | た い のり だ い |
| 取締役 | 中村 一徳 | な か なか いち |
| 取締役 | 関根 浩 | せ き かん ひろ |
| 取締役 | 崎村 明 | さ き せき りん あき |
| 社外取締役 | 野村 将史 | の の の むら じょう し |
| 社外取締役 | 野村 史彦 | の の の むら しげ へん |
| 常勤監査役 | 野口 誠 | の の の ぐち の のり せい |
| 社外監査役 | 能口 一 | の の の ぐち いち |
| 社外監査役 | 山形 一紀 | やま の やまが た いち き |

株価の推移 (2012年4月2日~2015年3月末)

2012年4月2日を起点とした当社と日経平均、日経JQ平均の株価の推移を示したグラフです。2012年4月2日の株価を100として、その後どのように変動したかを示しています。



株主メモ

| | |
|---------|---|
| 証券コード | 3837 |
| 金融商品取引所 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) |
| 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 公告の方法 | 電子公告 (http://www.adniss.jp/) ただし、やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載致します。 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |

単元未満株式の買増及び買取制度について

| | |
|---------|--|
| 買増制度の概要 | 株主様がご所有の単元未満株式を単元株式（100株）へする為に必要な数の株式を当社より買増する制度です。 ※3月31日・9月30日・その他機構が定める株主確定日等を含む各々それ以前の10営業日の間は受付を停止させていただく他、当社が別途、買増請求期間を設ける場合がございます。詳細につきましては、お取引のある証券会社等にご確認ください。 |
|---------|--|

| | |
|---------|-----------------------------|
| 買取制度の概要 | 株主様がご所有の単元未満株式を当社が買取する制度です。 |
|---------|-----------------------------|

| | | |
|------|---------------------------|--|
| 手続方法 | ご所有の株式を証券口座で管理されている株主様の場合 | ➡ 株式を管理されている証券会社へお問合せください。 |
| | ご所有の株式を特別口座で管理されている株主様の場合 | ➡ みずほ証券 本店及び全国各支店 みずほ信託銀行 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 (連絡先：0120-288-324フリーダイヤル) |

単元株式（100株）にすると次の事項が可能となります。

- 株主総会での議決権行使が可能となります。
- 当社の株主優待制度を受け取ることが可能となります。
- 市場で取引することが可能となります。

今後の見通しに関する注意事項

本書における将来予想に関する記述につきましては、当社の目標や予測に基づいており、リスクや不確定な要素等の要因が含まれております。

将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になる可能性があります。

配当金のお受け取りについて

配当金領収証による配当金のお受け取り期間は2015年7月31日までとなっております。
口座振込をご指定されていない株主様は、同封の期末配当金領収証をご持参のうえ、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局（銀行代理業者）にてお早めにお受け取り願います。

お受け取り期間が過ぎたら・・・

お受け取り期間を過ぎますと、ゆうちょ銀行、郵便局でのお受け取りはできません。
配当金領収証の表面のお届出印欄にご押印のうえ、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほ銀行の各本店及び全国各支店にお持ちください。
※みずほ証券は、取次のみとなります。

配当金領収証を紛失されたら・・・

みずほ信託銀行証券代行部までご連絡ください。その際には、お支払の手続きに時間を要しますので予めご了承ください。

銀行振込等のご指定をおすすめします

配当金領収証による配当金のお受け取りは、お忘れになることもありますので、安心・確実な銀行振込等によるお受け取りをおすすめ致します。

アドソル日進株式会社

〒108-0075 東京都港区港南4丁目1番8号 リバーージュ品川
TEL：(03) 5796-3131 (代)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

